

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	東洋学園大学
設置者名	学校法人東洋学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配 置 困 難	
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計			
グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科	夜・通信	32	6	100	138	13		
	英語コミュニケーション学科	夜・通信			33	71			
人間科学部	人間科学科	夜・通信			142	174	13		
現代経営学部	現代経営学科	夜・通信			90	122	13		
(備考)									

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

シラバス検索条件 キーワード=実務経験該当科目（ただし、講義コード9とZから始まる科目を除く） https://tgnv.tyg.jp/camweb/slbssrch.do?cclearAccessData=true&contentname=slbssrch&kjnmnNo=22
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東洋学園大学
設置者名	学校法人東洋学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.tyg.jp/guide/toyo/councilor.html>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	私立大学学長	2023.4.1～ 2027.3.31	教学担当
非常勤	不動産会社社長	2023.4.1～ 2027.3.31	施設管理担当
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東洋学園大学
設置者名	学校法人東洋学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。

(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)

授業計画(シラバス)には、開講時期や年次、担当者などの他に、授業形態、講義の目的・内容、到達目標、評価の方法・基準、テキスト・参考文献、実務経験の有無、実務経験の概要と授業の関連性、授業計画が明確に記載されている。また、15回の授業ごとに主題、概要、事前・事後学習が具体的に記されている。

授業計画の制作過程は、年末にそれぞれの科目担当者にシラバス作成要領とともにシラバス作成の依頼を行うことから始まる。次に、提出されたシラバスについて、それぞれの学部の学部長の責任のもと、シラバスチェック担当者が指名され、シラバス作成要領に従って作成されているかの確認(シラバスチェック)が行われ、必要があれば、加筆や修正を依頼して、再度提出してもらう。

そのプロセスを経て、完成したシラバスは学生が履修登録を行う前である4月1日にWeb上に公開される。

授業計画書の公表方法 Web上で公開し、教員名や授業名から検索できるようにしている
https://www.tyg.jp/faculty/gakusoku_syllabus/index.html#h03

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

学習意欲の把握

学部により対象学年は指導の方法は若干異なるが、1、2年次の学生は、修得単位に応じて各セメスターの開始前に、学部教員と学生は面談を行っている(成績指導会)。また、1年次の春のセメスターで単位修得が1桁台であった学生は、教務部員で保証人を伴う面談を実施し、修学の意志や学修の方法を確認している。

成績評価

成績評価は、定期試験の成績、授業中に隨時行う試験やレポート、授業中の口頭試問や学習態度、出席状況(出席数が2/3に満たない場合は不合格)により総合的に評価される。また評価の指標としては、GPA制度を導入し、それぞれの授業の評価の基準は、授業計画(シラバス)に明記している。なお、学生便覧は大学のHPでも閲覧可能である。卒業論文については、学部ごとに形式や提出期限、受理条件などについて、具体的に記載している。なお、学生便覧は大学のHPでも閲覧可能である。

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

成績評価は、4段階で評定している。それぞれ、「A (80~100) : 優れている、B (70~79) : 十分な理解水準に達している、C (60~69) : 大体のところ理解している、または最低限の理解水準に達している、D (60点未満) : 必要最低限の理解水準に達していない」となり、A~Cが合格、Dが不合格となる。

また、各科目においてGP(Grade Point)評価を行っており、a+ (4.3)、a (4.0)、b+ (3.3)、b (3.0)、c+ (2.3)、c (2.0)、d (1.0)、f (0.0)の8段階で点数をつけて、各履修科目のGPに単位数をかけたものの合計を履修科目の単位数の合計で割ったGPA(GPの平均値)も算出している。これらについては、学生便覧に記載し、学生にも公表している。

なお、教員は、その科目の履修者（欠席過多、授業態度不良などによる不合格者を除く）に対して、A(a+、a)が30%、B(b+、b)が50%、C(c+、c、d)が20%を目安として、そのような分布に近くなるように、授業や試験の内容を工夫しなければならない。

客観的な指標の算出方法の公表方法	学生便覧に記載。学生便覧はHP上でも公表されている。 学部別に記載 P.51 現代経営学部、P.76 人間科学部、P.124 グローバル・コミュニケーション学部（2023年度学生便覧） https://www.tyg.jp/pdf/faculty/gakusoku_syllabus/index/b2023.pdf?20230411
------------------	--

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針として、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを策定している。これらは学長を中心に策定された全学的なポリシーの基本方針に基づき、主に、学部の教務委員会で作成し、教授会で承認されたものとなる。内容については、大学HPや学生便覧で公開している。

適切な実施の取組については、今後、これらのポリシーを踏まえた自己点検や評価を行っていく予定である。

卒業の認定に関する方針の公表方法	学生便覧に記載。学生便覧はHP上でも公表されている。 学部別に記載 P.44 現代経営学部、P.64~65 人間科学部、P.106~107 グローバル・コミュニケーション学部（2023年度学生便覧） https://www.tyg.jp/pdf/faculty/gakusoku_syllabus/index/b2023.pdf?20230411
------------------	---

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	東洋学園大学
設置者名	学校法人東洋学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.tyg.jp/guide/toyo/financial_standing.html
収支計算書又は損益計算書	https://www.tyg.jp/guide/toyo/financial_standing.html
財産目録	https://www.tyg.jp/guide/toyo/financial_standing.html
事業報告書	https://www.tyg.jp/guide/toyo/financial_standing.html
監事による監査報告（書）	https://www.tyg.jp/guide/toyo/financial_standing.html

2. 事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：	対象年度：)
公表方法：	
中長期計画（名称：	対象年度：)
公表方法：	

3. 教育活動に係る情報

（1）自己点検・評価の結果

公表方法：https://www.tyg.jp/guide/toyo/information_disclosure.html

（2）認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：

(3) 学校教育法施行規則第172条の2第1項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 グローバル・コミュニケーション学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.tyg.jp/faculty/global.communications/policy.html ）
（概要） 国際社会や異文化に関する多角的な理解とそれを社会で活かす力を養い、英語を核とする外国語を用い多様な人々とコミュニケーションできる力を高めて、グローバル化する社会で求められる人物を育成する。
卒業の認定に関する方針（公表方法： https://www.tyg.jp/faculty/global.communications/policy.html ）
（概要） グローバル・コミュニケーション学部では、以下の能力を習得し、学則に定める卒業要件を満たした学生に卒業を認定し、学位を授与する。
<ol style="list-style-type: none">1. グローバル社会で他者と理解し合い、関係を築いて、協働、貢献し合うことを可能にする対人コミュニケーションを実践できる。2. 英語や他の外国語を用いて、仕事や他の日常生活の場面で円滑にコミュニケーションを取ることができる。3. 幅広い教養とグローバル社会に存在する複雑な社会状況と多様な文化への理解とを併せ持ち、他者の価値観を尊重できる。4. 変動するグローバル社会の一員として自らの地域コミュニティで社会の平和と持続的発展に寄与するために必要な健全な倫理観を持ち、社会的責任を果たすことができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.tyg.jp/faculty/global.communications/policy.html ）
（概要） グローバル・コミュニケーション学部の教育課程は、学位授与に要求される能力を修得するために、グローバル・コミュニケーション学科と英語コミュニケーション学科の2学科を設置し、学部間共通である「基本教育科目」に加えて、「専門教育科目」として「専門基礎科目」「専門基幹科目」「専門展開科目」「専門ゼミ科目」を設置し順次的・体系的にカリキュラムを編成する。
入学者の受入れに関する方針（公表方法： https://www.tyg.jp/faculty/global.communications/policy.html ）
（概要） グローバル・コミュニケーション学部では、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるために必要な、各学科で掲げる資質・能力を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れる。

<p>学部等名 人間科学部</p> <p>教育研究上の目的（公表方法： https://www.tyg.jp/faculty/humanscience/policy.html）</p>
<p>(概要)</p> <p>「心」「身体」「社会」についての科学である「人間科学」を多角的かつ総合的に学び、「人を支える人」として社会に貢献できる人材を育てる。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法： https://www.tyg.jp/faculty/humanscience/policy.html）</p> <p>(概要)</p> <p>人間科学部では、以下の能力を身につけ、学則に定める卒業要件を満たした者に対し、卒業を認定し、学士（心理学）の学位を授与する。</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 「心」の科学としての心理学の知識を活かして、人間関係を調整し、心や身体の発達に関する知識を得て、その支援に貢献する能力 2. 「身体」の科学としてのスポーツ科学・健康科学の知識を活かして、スポーツ競技力向上や人々の健康増進に寄与する能力 3. 「社会」の科学としての社会科学の知識を活かして、地域や社会の課題に気づき、その解決策を提案できる能力 4. 幅広い教養と実践的な英語運用能力を活かして、「心」「身体」「社会」についての多角的・総合的な知識をもとに、グローバル社会の多様な人々を支援できる能力
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.tyg.jp/faculty/humanscience/policy.html）</p> <p>(概要)</p> <p>人間科学部は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）に示した知識・能力を総合的に身に付けている学生を育成するために、3つのコースを用意し、全学共通の「基本教育科目」と各コース及びコース共通の「専門教育科目」からなるカリキュラムを編成する。教育内容、教育方法、教育評価についての方針を定めている。</p>
<p>入学者の受け入れに関する方針（公表方法： https://www.tyg.jp/faculty/humanscience/policy.html）</p> <p>(概要)</p> <p>人間科学部では、以下の資質・意欲を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れる。</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 高等学校の教育課程において、人間科学科の教育内容の理解に必要な基礎的な知識・技能を修得している人 2. 「心」「身体」「社会」の観点から、人間について深く理解したいという意欲を持っている人 3. 人間を取り巻くさまざまな問題について関心をもち、その解決に向けて自ら考え、意見を述べる意欲を持っている人 4. 学んだ知識や経験をグローバル社会の中で活かし、「人を支える人」として貢献したいという意欲を持っている人

<p>学部等名 現代経営学部</p> <p>教育研究上の目的（公表方法： https://www.tyg.jp/faculty/management/policy.html）</p> <p>（概要） ビジネスコミュニケーションに必要な語学力と教養に加え、経営学・経済学・マーケティングの理論及び応用を学ぶことにより、課題発見力・行動力・他の人々と協働する力を修得させ、社会の持続的発展に貢献する人材を輩出する。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法： https://www.tyg.jp/faculty/management/policy.html）</p> <p>（概要） 現代経営学部現代経営学科では、以下の能力を身につけ、学則に定める卒業要件を満たした者に対し、卒業を認定し、学士（経営学）の学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営学・経済学・マーケティングについて学びを深め、情報を科学的、客観的に活用して経済社会を観察し、学んだことを生かして分析する能力 2. 企業や社会の課題を発見し、解決方法を考え、計画的に実行する能力 3. グローバル化する社会における新しい価値の創造に向か、自分の強みを生かして、他の人々と協働する能力
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.tyg.jp/faculty/management/policy.html）</p> <p>（概要） 現代経営学部においては、ディプロマ・ポリシーに掲げる3つの能力を修得させるために、教育内容、教育方法、評価方法に基づき、教育課程を編成する。本学部教育の基本方針を踏まえたうえで、まず経営学や経済学さらに関連する法律学などの基礎的な知識と能力を習得し、その後、各自の将来の目標や希望にしたがって、専門分野を深く学んでいく教育課程とする。また、社会人・職業人として必要とされる幅広い視野と豊かな人間性を涵養するための教養的教育、実践的な英語運用能力や日本語能力、情報処理能力の育成も合わせて行う。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法： https://www.tyg.jp/faculty/management/policy.html）</p> <p>（概要） 現代経営学部では、次のような能力・意欲・関心を有する学生を、各種選抜試験を通じて受け入れる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営学・経済学・マーケティングを深く学び、社会で活躍したい人 2. 社会科学の基礎的科目を学ぶのに十分な学力を有し、論理的思考のできる人 3. グローバル社会における企業経営や経済社会の様々な課題に関心のある人 4. ケーススタディ、グループワーク、プレゼンテーション等の実践的手法に取り組む意欲のある人

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.tyg.jp/guide/organization.html>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関するこ

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関するこ

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
グローバル・コミュニケーション学部	210 人	138 人	65.7%	970 人	747 人	77.0%	20 人	人
人間科学部	200 人	207 人	103.5%	840 人	812 人	96.7%	20 人	人
現代経営学部	245 人	251 人	102.5%	960 人	887 人	92.4%	35 人	人
合計	655 人	596 人	91.0%	2770 人	2446 人	88.3%	75 人	人

b. 卒業者数、進学者数、就職者数							
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他			
グローバル・コミュニケーション学部	221人 (100%)	1人 (0.5%)	167人 (75.6%)	53人 (24.0%)			
人間科学部	189人 (100%)	0人 (0.0%)	156人 (82.5%)	33人 (17.4%)			
現代経営学部	196人 (100%)	3人 (1.5%)	154人 (78.6%)	39人 (19.9%)			
合計	606人 (100%)	4人 (0.7%)	477人 (78.7%)	125人 (20.6%)			
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)							
(備考)							

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関するこ

(概要)

大学の学事日程は、HP で公開されているほか、授業日は学生が利用できるウェブシステムからも確認できるようになっている。

授業計画（シラバス）には、開講時期や年次、担当者などの他に、講義の目的・内容、到達目標、評価の方法・基準、テキスト・参考文献等、授業計画が明確に記載されている。また、15回の授業ごとに主題、概要、事前・事後学習が具体的に記されている。

また、授業時間割は、セメスター・学部・学年ごとに作成され、online 実施など授業形態についても記載している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関するこ

(概要)

卒業の要件は、本学学則第7章に明記されている。要件には、4年以上8年以内在学し、合計124単位（基本教育科目46単位以上、専門教育科目78単位以上）を修得すること、GPAが2.0以上であること、必修科目をはじめ所定の科目的単位を修得することなどが含まれる。また、学部ごとに定められているディプロマ・ポリシーに基づく能力を身につけていることも必須となる。これらの要件を満たしたとき、学長は教授会の議を経て卒業を認定する。

また、学則同条に学部ごとに授与される学位（グローバル・コミュニケーション学、英語コミュニケーション学、心理学、経営学）についても記載している。

学部名	学科名	卒業に必要となる 単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
グローバル・ コミュニケーション学部	グローバル・ コミュニケーション学科	124単位	有・無	単位
	英語コミュニケーション学科	124単位	有・無	単位
人間科学部	人間科学科	124単位	有・無	単位
現代経営学部	現代経営学科	124単位	有・無	単位
GPAの活用状況（任意記載事項）	公表方法：			
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)	公表方法：			

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関するこ

公表方法：<https://www.tyg.jp/guide/hongo/index.html>（東京・本郷キャンパス）
<https://www.tyg.jp/campuslife/index.html>（キャンパスライフ）

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関するこ

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
グローバル・ コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科	900,000円	300,000円	200,000円	
	英語コミュニケーション学科	900,000円	300,000円	200,000円	
人間科学部	人間科学科	900,000円	300,000円	200,000円	
現代経営学部	現代経営学科	900,000円	300,000円	200,000円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組

(概要)

□カリキュラム・ポリシー、カリキュラムマップの提示

科目群や分野に応じて、どのような能力を身につけることができるかを明らかにし、カリキュラムマップでは学びの体系図を提示している。これにより学生自身が、どの科目を修め、どのような知識や能力を身につけて学修を修めるか、卒業までの道筋を計画できるようにしている。

□GPA制度

自らの学習状況を把握するための参考値。今後の履修計画の見直し、専門的な学習への取り組みをさらに深めていくなど、主体的に学ぶ意識を高める。GPAの高い学生には学期毎の履修可能単位を増やし、学びをより深める環境を整えている。

□オフィスアワー

学生が教員と自由に面談できるオフィスアワーを設定し、授業に関する質問や就職や留学等の相談に対応している。

□放送大学との単位互換協定

「特別聴講学生」として放送大学の授業科目を履修し、単位を修得することができる。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

(概要)

就職・キャリア支援（キャリアセンター）

1年から始まる各キャリア教育科目での学びをベースに、キャリアセンター主催の就職支援プログラム、個別サポートで学生就職活動を強力にサポートしている。キャリアセンターとゼミ担当教員が連携し、全員と面談するなど学生一人ひとりと向き合いながら、就職を中心とした次の進路に繋げる支援をしている。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

□学生相談室（カウンセリングルーム）

学業について（勉学・履修・留学など）、課外活動について（クラブやサークルのことなど）、進路について（就職、転学など）、生活について（家庭、奨学金、経済問題など）、対人関係など誰かに相談したくてもしづらい悩みの相談を受ける窓口である。専門のスタッフが、一緒に考え、悩みをわかち合い、解決の糸口を探すサポートをする。

□保健室

看護師が常勤し、ケガの処置や病気の予防、健康診断や保健指導などを行い、健やかな学生生活を支えている。体組成測定やアルコールパッチテスト、血圧測定なども利用できる。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：https://www.tyg.jp/guide/information_disclosure/index.html

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合は、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F113310102902
学校名	東洋学園大学
設置者名	学校法人東洋学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		240人	220人	245人
内訳	第Ⅰ区分	135人	125人	
	第Ⅱ区分	67人	66人	
	第Ⅲ区分	38人	29人	
家計急変による支援対象者（年間）				—
合計（年間）				254人
(備考) 前半期通常第一区分、後半期から家計急変採用になった者は家計急変に計上。				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
		年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—			
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	0人			
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人			
「警告」の区分に連続して該当	12人			
計	13人			
(備考)				

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
年間	0人	前半期	後半期

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月末満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月末満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限りる。）	
		年間	前半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	0人		
G P A等が下位4分の1	13人		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人		
計	13人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。